

平成29年度老人保健健康増進等事業

＜入退院時におけるケアマネジャーと病院等職員との  
多職種協働のあり方に関する調査研究事業＞

＜公益社団法人全日本病院協会＞

■事業の背景と目的

現在、地域包括ケアシステムの構築が進められており、その実現のためには、医療と介護の連携のさらなる促進が求められるところである。しかし、医療従事者と介護従事者とでは扱っている情報の性質が異なるものも多く留意が必要であり、医療・介護関係者間での情報共有の仕組みを構築するに当たっては、共有すべき情報の内容、情報共有する医療・介護関係者の範囲、情報共有の方法等について具体的に検討する必要があると指摘されているところである。そこで、本調査研究事業では、入退院時におけるケアマネジャーと病院等職員との連携方策を検討するためのモデル事業を実施し、モデル事業を通じて連携に向けた課題抽出を行うとともに、入退院時における適切なケアマネジメントに向けた対応策の検討に資する基礎資料を整備した。

■事業の概要

本事業では、有識者10名から構成される検討委員会を設置し、3回開催した。

本事業では、全日本病院協会の会員病院の中から協力施設4病院を選定し、モデル事業として、居宅介護支援事業所等と連携し、21名の入退院患者について入院医療機関と居宅介護支援事業所等の情報共有等を行った。その成果等を踏まえ、効果的・効率的な連携に向けた課題の抽出を行った。

■事業結果の概要

本事業におけるモデル事業を通じて下記の課題を把握した。

- ①ケアマネジャーと病院等職員とが共有する情報について
  - ・病院が患者のケアマネジャーを迅速に特定できる仕組みづくり
  - ・ケアマネジャーの訪問・面談による「顔と顔の見える」関係性による情報共有
  - ・病院側の連携窓口の必要性
- ②ケアマネジャーと病院等職員とが共有する情報について
  - ・在宅における看護・リハビリテーションに関する情報の共有の必要性
  - ・退院後の療養生活を意識した情報提供の必要性
  - ・退院後の情報共有の必要性
- ③その他
  - ・人生の最終段階における医療・ケアに関する意向の把握
  - ・病院による地域活動の必要性

今後、病院等職員とケアマネジャー等の多職種が円滑な連携を図るためにも、各専門職が他職種にもわかる言語を用いた情報共有を行い、在宅移行に係る課題に対する視点を揃えていくことが必要となる。そのためにも、各専門職が自らの職能発揮のために期待する情報ニーズについて意識合わせをすることも重要である。また、病院と在宅における同じ専門職同士が、専門知識に基づいた情報等を共有できるための方策もあわせて検討することが必要である。さらに、地域の面的な取り組みとして推進する方策を検討することが重要となるものと考えられる。